

工業の質による都市の4区分

——工業集積率と給与水準による——

板 倉 勝 高

I ま え が き

筆者は前稿¹⁾で、工業集積と集積率という、いわば集積状況の量的表現によって、工業集積地をIからXまでに階層区分した。区分の呼称については前稿を参照されたい。その結果として、人口集積より工業集積の多い所と、逆に人口集積の方が工業集積より多い所の2類型を区分することができた。前者は工業によって人を集めることができる所、後者はその工業では人を集めることができない所である。

また、人を集めることができるグループにも二つの種類があるらしいことも知られた。一つは新居浜や呉のような所で、工業従業者数に対して生産額の多い所、もう一つは足利、今治のように、従業者数に比べて生産額の少ない所であった。

これを都市の側からみると、人を集めて都市を形成していく吸引力になっている工業と、工業はあっても人口吸引力の強くない所とに大別される。そしてその中間よりやや都市形成的なものとして、足利や今治のような所を考えることができる。

前者は人口を集めて都市を都市ならしめるという意味で、まさしく都市工業といってよい。後者は人口吸引力がないという意味では村落工業であるか、都市に所在しても1次的な人口形成要因にはなっていない都市下層労働力に依存するものである。

筆者はまず、人を集めうる都市形成的工業と、

人を集めえない村落工業の本質を歴史的に考えたい。そして得られた指標によって、前稿にとりあげた504ヵ所²⁾を区分し、それによって工業による都市形成の型を見出し、その全国的分布状況を考察したい。

II 都市工業と村落工業

まず都市とは何かという定義を考えておかなければならない。ここでは簡単に都市とは人間の集まる所、人口吸引力のある所とし、人口吸引力の乏しい所を村落として、対立的にあつかっていく。村とは人のムしている状態をいい、都市とは人の集まる所という古くからの概念によったわけである。

商品生産としての工業は、まず都市において行なわれた。とくに西欧においては都市のクラフト・ギルドの力が大きかったことはよく知られている。

わが国においても大舎人座の綾(後の西陣)や大宮絹をはじめ、京都、奈良の鍛冶、酒など、中世後期に都市の工業が発足したことが知られる³⁾。これより以前の段階では大和の村々で、興福寺大乘院に属する60余の座があり、摂津、

2) 前稿では505ヵ所であった。その後、調査の結果、山口県本郷村の付加価値額72億円、工業従業者789人は工業統計表の誤りで、工場数6、工業従業者は全部で17人で、10人以上の工場はないことがわかった。『山口県統計書』昭和43年版(工業については41年の数字)により修整しておく。それゆえに、504ヵ所となった。

なお、前掲と同様、本稿における工業に関する数字は「昭和40年度工業統計市町村篇」、人口については「昭和41年度国勢調査」による。生産額とした場合は付加価値生産額、出荷額とした時は製造品出荷額等を示す。

3) 地方史研究協議会『日本産業史大系』「近畿地方篇」、東京大学出版会、1960。

1) 板倉勝高「工業集積と集積率による都市の階層区分」『流通経済論集』, Vol. 6, No. 2, 1971.

河内、和泉にも座の存在が知られるが、宮本又次はこれらについて、“中世のこうした仕事は賃仕事として、また代金仕事として行なわれ、注文生産を主とし、商品生産への発展はそう大でなかったと思われる”⁴⁾としている。

わが国の中世都市におけるクラフト・ギルドの発展は、実証のあるものは少ない。有名な西陣の高機仲間にしても、よく見ると問屋仲間である。酒造業⁵⁾、造醬油業⁶⁾においても同様であった。しかも、この有名な二つの業種は農村工業である。

農村労働力に依存する地方特産品工業が成立したのは、都市の工業よりはだいぶ遅れ、徳川初・中期になってからと考えてよい。そしてこれらの特産品工業地帯は、いずれも激烈な消費地問屋との抗争を経過しなければならなかった。そして消費地問屋の独占力を破るために、さまざま辛苦しなければならなかった。そのため幕府や朝廷の権力にたよることもあった。桐生や伊丹はその例である。桐生は関ヶ原の戦に簞絹を上納して“権現様御在世以来御吉例の地”だったし、伊丹は関白、近衛家の領地となってから京都へ進出することができた。

また徳川期以降、各藩は財政上国産奨励につとめ、領内での生産はもとより、消費地での販売、荷物の輸送にまでも力をかすことが多かった。丹後、長浜のちりめん、讃岐の糖業、阿波の藍など数えるに暇がないが、いずれも農村生産物で、城下町などによる都市生産物は意外なほど少なかった⁷⁾。大阪は天下の台所であったが、都市内での工業生産は少なく、有名な綿織物も河掇泉、一部は大和の農村生産物である。都市生産物の中心地は京都であった。

近世におけるこのような工業生産の、都市から農村への溢流はわが国ばかりでなく、西欧にも一般的にみられる所であったが、この段階で

は一般的に同種類のものならば、都市生産物は高級高価であり、農村生産物は一般品であるかわりに安価であった。これは現在の大都市工業製品が、多種小単位、高級品生産で、地方生産物が、単種多量、普及品生産であるのと照応している。

つまり都市での工業生産は専門の熟練した職人の手によっており、農村生産物の場合は、産地問屋の手で組織化された農村婦女子の比較的単純な作業に依存していた。これに要する手間賃は、現在の賃金と実質的には同じようなものだが、農村での手間賃は都市に比べればひじょうに安かったわけである。これを現在の言葉でいえば、農村の低賃金が、都市の工業を農村に拡散させたといえることができるだろう。

これを農村の側からみれば、農村の窮乏化によって、安価な労働力を結集して産地形成を行なったということになる。工業の窮乏化起源説となるのだが、当時は全国いたる所の農村の窮乏は一般化していたのだから、窮乏化プラスなんらかの条件が必要であった。それは本源的には消費地問屋との結合による全国商品流通網への進出で、そのプロモーターは産地問屋である。そしてこれを押し出す機縁になったのが丹後の場合は絹屋佐平治であったし、久留米の場合は井上でん女の発明である。もとより一井上でん女だけではなく、その基盤には農村の分解も、機織、染色、デザイン技術の普及や、綿替、織替の中心となった産地問屋（買占資本）の活動があり、田中近江や木村庄兵衛らの名とともに記憶されるべきものではある。絹屋佐平治や井上でん女はその頂点となったものである。農村の窮乏は一般的に、農村工業推進の一般的条件となっていた。だが特定産地の成立事情を農村窮乏化で説明してはならない⁸⁾。

問屋制家内工業における都市工業と農村工業の関係は、形を変えながら現在の日用消費財生産における大都市産地と地方産地の関係にひきつがれている。すなわち、現在でも大都市製品は多数高級、小単位生産であり、地方地域は少

4) 前掲書、15頁。

5) 柚木学『近世灘酒経済史』、ミネルヴァ書房、1965。

6) 野田醬油株式会社調査課『野田醬油経済史資料集成』、1955。

7) 幸田・辻本・沢田篇『日本の工業化』、大明堂、1966、45-47頁。

8) 板倉勝高『日本工業地域の形成』、大明堂、1966。

種、普及品、量産型⁹⁾である。そしてこれに要する労働力は、大都市においては多能型、地方においては単能型である。賃金ないし事実上の賃金がこれにともなう上下があるのは当然である。ビニール靴における東京、大阪と豊岡、手袋における東京と白鳥町（香川県）、既製服の大阪と児島などの対抗関係はこの事実を示している。

産業革命前後の時期においても、この一般的傾向は変わらなかった。殖産興業の波にのって、明治中期頃までに大都市東京につくられた近代的工場は、経済的に成立することよりも、実験工場的な性格がつよかった。深川のセメント、王子の製紙、品川の白煉瓦など、いずれもこれである。鹿島、鐘ヶ淵、小名木川などの紡績工場ですら同様であったと思われる。そしてこれらは技術的に一段階に達すると東京を去って、セメントや製紙は原料産地に、紡績は織物産地に近い所に、造船は港湾に主力を遷すようになる。これは原料地指向とか消費地指向とか呼ばれるものであるが、もっと一般的に農村一般の低賃金労働力を指向していたのである。これらが近世地主制の進展や輸入棉糸の圧迫による棉花生産の崩壊などによって、逐次分解をつよめてきた農家の兼業労働力に依存したのである。

もっと新しく成立した化学工業でもその事情は同じであった。わが国最初の人造肥料の工場は、東京釜屋堀につくられたが、間もなく電源地帯などにおもむくようになった。当時の化学工場の稼業は季節的なものが多かったので、必然的に農家労働力を臨時工として利用した¹⁰⁾。

機械工業は大都市と鉱山などで発達した¹¹⁾。元来一品生産的な体質で、技術集団との結合を必要としたからである。これが終戦後になって機械の量産化がすすみ、たんに労働力を集めて

組立作業をするK・D工場が地方地域に簇生するにいたった¹²⁾。これは明らかに低賃金をめざしているもので、山間の小村にいたるまで作業場の網を張りめぐらして、土地持労働者、農家の主婦労働力の吸収につとめている¹³⁾。これに対して大都市の機械工業は、高度技術的な役割を負い、専業高給な労働に依存していることはいうまでもない。

以上の簡単な歴史的経過にしたがってみると、工業が地方地域に進出しようする基盤は、一に低賃金労働の吸収を目的としたものといえる。工場の都市—地方立地という区別については、その他の原料、資源、港湾などの立地条件は、日本国内においては副次的なものであったといってもいいのではない。近代工業であろうと、問屋制家内工業であろうと、地方立地する場合は本質的には低賃金労働力指向だったのである。

こうしてみると工業集積地としての都市の階層区分を行なうとき、まず第一になさねばならないのは、工業従業者の給与水準による区分である。給与水準の高い所の工業は人口吸収力のある工業であり、その場所の給与水準が低い場合には、人口吸引力をもたない。それは村落工業か、都市下層労働力による工業である。この都市下層労働力は、都市が商業、交通、管理機能など、なんらかの都市機能によって一次的に人口が集まり、その人口集積から二次的に生まれる労働力で、造花や楊子けずりなどによって知られている。これには、積極的な都市形成的な力とはならない。

現実の都市はこの三つの労働力がかなり入り

12) 板倉勝高「関東地方の工業地域区分」『東北地理』, Vol. 15, No. 3, 1963.

たとえば東京にある組立工場が、北関東に工場を新設した時、毎日1日分の作業に必要な部品を、東京で集めてトラックに積み、北関東へ送る。その返り荷に組立製品を積んで帰る。北関東はたんに労働力を供給する場所ではない。組立作業だけする点が、輸出の時のノック・ダウン方式に似ているので、K・D工場と呼ぶ。典型的な労働力集約型工場となる。

13) 佐々木清司・斎藤幸男「電子部品工業の地域的展開——長野県の場合——」『人文地理』, Vol. 21, No. 3, 1969.

島田修平「農村地域の工業労働力——宮城県大崎地方の例——」『東北地理』, Vol. 23, No. 3, 1971.

9) 隅谷三喜男編『京浜工業地帯』, 東洋経済新報社, 1964.
井出策夫「大都市日用消費財工業の地域構造」『地理学評論』, Vol. 39, No. 11, 1966.

10) 風巻義孝「電気化学工業の立地」『経済地理学年報 I』, 1954.

11) 板倉勝高「分布よりみたる日本の機械工業」『東北地理』, Vol. 13, No. 1, 1961.

雑じって存在している。したがって、今これは都市形成的工業の都市といい、これは下層労働力に依存する工業といっても、それは、その比率が高い所であるという程度のことである。

これらの給与水準は、究極的には労働生産性ないし収益性の問題であることは疑いない。しかし工業の労働生産性や収益性が高くて、それが企業内部に吸収されて、それが給与という形で消費生活に反映しない場合には、ある程度以上人も集まらなければ、都市もできないだろう。つまり会社がもうけすぎている場合だが、筆者の計算によれば、このような例は少ない。したがって工業が人をひきつけるという立場での指標としては、労働生産性よりも、給与水準の方が適当である。

要約すると、ここで三つのタイプの工業が考えられたわけである。それは①都市を都市たらしめる賃金水準の高い工業、②都市に二次的にできる低賃金工業、③農村にできる低賃金工業である。

Ⅲ 給与水準による区分と高低の分布

さきに工業集積地としてとりあげた504ヵ所について、工業従業者1人当りの平均給与額を計算し、地域別に整理したのが第1表である。年間30万円台が36.7%でもっとも多く、40万円台が28.0%とこれにつぐ。20万円台は18.3%、50万円台が11.3%とこれにつづき、大部分は20

万円から40万円台の中に入る。60万円台は4.0%と少なく、70万円台以上は1.0%、10万円台は0.6%と例外的になる。

もっとも高賃金の場合は、釜石で78.6万円、香川県直島町、室蘭、苫小牧、広島県向東町が70万円台でこれにつづく。低い方では10万円台の寒河江、香川県白鳥町、長崎県波佐見町がある。

給与水準は各地域によって相当のちがいがあ。最大数の現われる所をみると、東北、山陰、九州では20万円台であり、北海道、北関東、北陸、東海、四国は30万円台、南関東、近畿は40万円台である。山陽だけが50万円台ともっとも高い。つまり、地方地域は山陽を除いて低い水準にあり、南関東（京浜）、近畿（阪神）、東海（中京）の3大地域¹⁴⁾の中でも東海は低い水準に属している。

南関東と近畿は共に40万円台だが、2番目にくるのが南関東では50万円台なのに、近畿では30万円台で両地域の較差を示している。

山陽は60万円台以上は40、50万円台が12で、合計40%になるが、逆に20万円台も20%ある。

全国的に多い30万～40万円台が割合に少なく、高低両極に分かれている。

北海道はいちばん多いのが30万円台であるが、20万円、10万円台は一つもなく、室蘭、苫小牧など高い所が目立つ。全般的には高水準であるが総数が少ない。

第1表 平均給与水準分布表（昭和41全年）

	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	山陰	山陽	四国	九州	全国	構成比
70万円台	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	1.0
60万円台	1	4	1	2	1	1	4	0	2	2	2	20	4.0
50万円台	3	0	1	20	1	5	12	0	12	0	3	57	11.3
40万円台	4	3	7	43	4	31	32	0	9	0	8	141	28.0
30万円台	5	18	35	16	12	44	24	3	7	13	9	186	36.9
20万円台	0	25	9	2	10	6	7	6	8	5	14	92	18.3
10万円台	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0.6
合 計	15	52	53	83	28	87	79	9	39	22	37	504	100.1

14) 工業集積の大きい南関東、近畿、東海を3大地域と呼んでおく。

全国平均は44.2万円であるから、これを基準に高低を分けると、高い所が156ヵ所、低い所が348ヵ所である。東京、大阪をはじめ、集積の大きい所の水準が高いので、全国的には44.2万円より低い所の方が多くなるのは当然である。

504ヵ所に入らない2,872の市町村も、もちろん平均以下であろう。地域別では、南関東と山陽が平均より高い所が多く、他はおしなべて平均より低いのである。

これを工業集積による10区分¹⁵⁾にあてはめてみると、人口集積より工業集積の方が多い左上アーク¹⁶⁾では高い所131、低い所157と相半ばしている。問題として残されていた新居浜や呉は高いグループ、足利や今治は低いグループに截然と区別される。左上アーク¹⁷⁾の中でⅢは19中12ととくに高いものが多く、特殊なグループであることを示している。

右下アークの215ヵ所では平均より高い所はわずか24ヵ所にすぎず、他の191ヵ所はみな平均以下である。

I¹⁸⁾の総合都市群は工業も有力な人口吸引要因だが、他の都市機能による人口吸引力も大きい、58中24までも平均より低い。だから一般的には人口と工業集積が大きいからといって、給与水準は高くなるとはいえない。しかし工業集積1,000億円以上の諸都市は、いずれも高水準を保持している。

3大地域と地方地域とを比べると、水準の高

い所は3大地域28、地方地域7と、3大地域に多い。人口増加連坦地域のうち札幌、仙台、福岡は低水準である。またこれに類する宇都宮、金沢、福井、熊本などの地方中心も低水準である。Iの地方地域で高水準の所は長崎、北九州、下関、広島、呉、倉敷、新潟で、西南日本に大部分がある。

3大地域の中でも全部が高いわけではなく、千葉、八王子、浜松、一宮、布施などは低い。これらの都市では大企業と中小企業が入り雑じって発展したという共通の特徴になっている。

人口集積も工業集積も高くないIXにおいては281ヵ所のうち50ヵ所だけ平均よりも高く、大部分の231ヵ所は水準以下である。IXで集積率の高い所は136ヵ所もあるのに、その中で給与水準の高い所は40ヵ所しかない。

これらは葛生、水俣など大企業の工場がある所で、割合に人口規模の小さい町村が多い。しかも地方地域の場合には、設立されてから20～30年以上経過して給与水準が上昇したために高水準になっている。こういうパターンは、じつはIXにはかぎらない。給与水準平均以上という所は、大都市域でなければいずれも大企業の主軸工場のある所で、カンパニー・タウン¹⁹⁾である。

IXのこれらの工業は比較的装置工業が多く、いずれも戦後、徹底的に作業の合理化をして、生産額を高めながら、作業の季節性を少なくし、実働人員はできるだけ減少させている。だからこのクラスでは自由な雇傭市場があるわけではないから、給与水準が高いからといって、かならずしも人口吸収要因にはなっていない。ただ、大企業があると給与水準が高くなるかという、カンパニー・タウンでも低水準の日立、久留米、延岡などもあり、IXにはこの例はかなり多い。このようなパターンについては別に論じたい。

ただ、これらの数字はあくまで平均値だから、

15) 注1)による。IからIXまでは下図の9区分504市町村で、工業従業者3,000人以上か、生産額35億円以上のいずれかにあたる所である。Xはそれ以外の2,872市町村である。

人口10万人以下	人口10万人と20万人	人口20万人以上	
Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	生産額 200億円以上
Ⅵ	Ⅴ	Ⅳ	生産額 100～200億円
Ⅸ	Ⅷ	Ⅶ	生産額 100億円以下

16) 注15)の表のうち、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、と、Ⅰ、ⅤおよびⅩで集積率の平均より高い所。

17) 注15)の表のうち、Ⅳ、Ⅶ、Ⅷと、Ⅰ、ⅤおよびⅩで集積率の平均より低い所。

18) Ⅲは市政を施行していない所が多い。小松、太田、座間町、長泉村、日野、相生、池田、高砂、府中町など。

19) 東洋経済新報社編『地域経済総覧』、東洋経済新報社、1971、187頁。

IXでは大町、葛生、上磯、日光、婦中、小野田、佐賀関、水俣など。

平均値の中に埋没してしまう問題があることも忘れてはならない。その一つは、一つの場所で相異なる種類の工業が行なわれている時である。たとえば八王子を例にとれば、平均給与は41.8万円で全国平均値より低い、昭和30年代後半に、東京から移ってきた大企業による機械工業では53.3万円、精密工業では61.5万円と高いのに、地方産特産品工業である繊維が36.2万円で、これが全体の水準を押し下げている。浜松でもこれと同じで機械工業は高いのに、繊維工業のために低水準になっている。

逆に全体としては給与水準が高くて、内部に低い給与水準の工業を包含している場合もある。川口や姫路の場合がそれである。

つぎに、かなり大きい都市での例として熊本をとる。熊本の平均給与は32.6万円で、業種的にも大部分²⁰⁾が全国平均以下である。したがって、工業従業者はまったく自由に移動できるものならば熊本を去ってより給与の高い所へおもむくであろう。熊本の工業には熊本に人口を集め、これを都市ならしめるためにはあまり役立っていないのである。しかしそれだからといって熊本が都市ではないというわけではない。

このような例は右下アークの中に多くみられる。これらの町では、都市形成の主たる要因は工業以外のものなのである。

こうして給与水準の分布をみると、給与水準だけではなくて、左上アーク、右下アークなどの根拠になった工業集積率²¹⁾と組み合わせた方が実体を捕捉しやすいことがわかる。そうすると新居浜と足利の相違や、大牟田と一宮の相違を明白に知ることができるだろう。

IV 工業の質による都市の4区分

工業集積率と給与水準の二つの指標を組み合わせると、

- a 工業集積率、給与水準共に高い所
- b 給与水準は高いが工業集積率が低い所
- c 工業集積率は高いが給与水準が低い所
- d 工業集積率、給与水準共に低い所

の四つに区分される。

(a) aは定義上給与水準が高く、工業が人口集積の原因となり、都市形成が行なわれている所である。I, II, IVのような大都市、中都市では、多くの場合、工業だけが人口集積の主たる原因ではなく、管理、商業、交通(港湾)、住宅、鉱業などの諸機能によっても人口が集積しつつある総合都市である。

人口10万人以下で工業生産100億円、200億円以上のIIIやIVには、工業単能で人口形成が行なわれたものもある。工業都市というべきものだろう。工業都市の大きなものには、新居浜や苫小牧のように単独で10万都市になったものもある。衛星都市の場合には尼崎や川崎のように20万都市になったものもある。しかし工業単能の都市の数は割合少なく、地方中心、港湾、炭田などの人口集積要因をかねたものが多い。人口10万以下、生産額100億以下のIXにはaが40ヵ所ある。これには町村制のところが多い。すでに述べたように大企業の工場によってささえられているが、はたしてこの場所が都市であるのか村落というべきかは問題である。

この地域的分布を第2表でみると、130ヵ所のうち90ヵ所までが3大地域に集まり、地方地域には40しかない。その約半分の19が山陽にある。つまりaの大部分は3大地域と山陽にある。他にあるものは釜石、水俣、室蘭など、特別な資源、港湾によって立地した所である。21ヵ所のうち12までがIXに属する小規模集積地で、八つまでが町村制である。

3大地域のaは半分近くが南関東にあり、残りを近畿と東海で分けるが、東海よりも近畿の方がやや多い。この3地域のaは中心都市を核として、ほぼ連結した地域にかたまっている。一つずつの場所は、独立した工業地域ではなく、南関東では東京、川崎、横浜、東海では名古屋、近畿では大阪、尼崎、神戸、京都を核心とした

20) 化学工業だけが55.6万円で全国水準より高い。熊本には医薬品の工場がある。しかし、化学工業の全国平均60.1万円よりは低い。

21) 生産額を市町村人口で除した数、住民1人当たり付加価値生産額。

第2表 4区分の全国分布表(A)

	北海道	東北	北関東	北陸	山陰	山陽	四国	九州	地方計	南関東	東海	近畿	3大地域計	総計
a	5	5	3	2	6	19	3	3	40	41	21	28	90	130
b	3	1	1	0	0	1	0	3	9	7	1	7	15	24
c	1	9	21	10	0	11	7	5	64	23	49	23	95	159
d	6	37	28	16	9	8	12	26	142	12	16	21	49	19
計	15	52	53	28	9	39	22	37	255	83	87	79	249	504
%a比	33.3	9.6	5.7	7.1	0	48.7	13.6	8.1	15.7	49.4	24.1	35.4	38.1	25.8
%b比	20.0	1.9	1.9	0	0	2.6	0	8.1	3.5	8.4	1.1	8.9	6.0	4.8
%c比	6.6	17.3	39.6	35.7	0	28.2	31.8	13.5	25.1	27.7	56.3	29.1	38.2	31.5
%d比	40.0	71.2	52.8	57.1	100.0	20.5	54.5	70.3	55.7	14.5	18.4	26.6	19.7	37.9

(B)

	東北 (除新潟)		北陸 (含新潟)		北四国		南四国	
	数	比	数	比	数	比	数	比
a	2	5.9	5	10.9	3	18.8	0	0
b	0	0	1	2.2	0	0	0	0
c	1	2.9	18	39.1	7	43.8	0	0
d	31	91.2	22	47.8	6	37.5	6	100.0
計	34	100.0	46	100.0	16	100.0	6	100.0

一団の工業地帯の中心部分を形成している。

中心部分(aの連続地域)の広がり、南関東が圧倒的に大きく、東海は意外と小さい(第1・2・3・4図参照)。中心部分の縁辺には比較的規模の小さい衛星都市または衛星都市として開発されつつある所に工場が進出して、IXないしVIに属する小規模のaを形成している。田無、東久留米、大府、西枇杷島町などがこれである。小規模であるだけで数は多く、IXで23、VIで19に達する。

Iでは中心の大都市を含めて24がaである。川崎、川口、布施のようによく知られた工業中心の衛星都市ばかりでなく、新興の相模原、市川や藤沢、横須賀、高槻のように住工並存というより、普通はあまり工業集積地とは考えていない所も入っている。高度成長期の集積が急激かつ莫大であったからである。

地方地域にあるaで、とくに強力な工業集積地である生産額200億円以上のI、II、IIIに属するものは18あるが、その3分の2までは山陽に

ある。これに北九州と松山、新居浜、直島を加えて瀬戸内地域と理解すべきだろう。すると大集積地の残りは釧路、苫小牧、室蘭の北海道3都市だけとなる。釜石や青海町は大きいようでも生産額は200億円に満たない。北海道のaがこのように強力で、他の地方地域を圧している理由は考える必要があるだろう。

VIにおいても3大地域が多く、25中19を算する。地方地域は、釜石、青海町、敦賀、因島、下松、佐賀関町の6ヵ所にすぎない。これらは歴史の古い所が多いが、3大地域では狭山、蕨、柏原など新興の所が目立つ。

(b) bの数は少なく24しかない。給与水準を高く維持できる所は、通常、大企業工場があって、工業自体も拡張基調にあり、工業による人口も集積するはずだが、それを上回って、他の都市機能による人口集積が行なわれている所である。工業集積率は低いが、工業によって人口が集積するという点でaの亜種と考えてよいと思う。

3大地域に15、地方地域に9あるが、3大地域は元来鉱山である神岡だけが例外で、他はみな東京、大阪の衛星都市である。東京周辺で武蔵野、浦和、船橋、立川など、大阪周辺で豊中、西宮、吹田、大津などが人口規模の大きい所である。不思議なことに、東海には神岡以外にbがない。東海は全般に給与水準が低く、aの数も少なくないのである。

地方地域の九つは、下関、長崎、八代、新居

浜，小樽，根室の地方中心と，炭鉱の大牟田，衛星都市の江別，観光都市の日光である。根室は食料品工業の給与が高く，漁港，地方中心をかねて，人口集積要因となっている。

（c） cは賃金水準は全国平均より低いから，工業は人口集積要因になっていない。しかしこれは他のa，bの工業集積地と比べてのことで，農村地域や，漁村地域のように生活基盤が構造的に崩壊しているのところがうから，人口が急激に集まらないというだけで，自然増プラス工業にもとづく3次産業人口の増加分くらいは増加するはずで，人口停滞²²⁾というのが基本的な形と考えられる。

もちろんこれにはいくつかの例外を数えておかねばなるまい。判別はむずかしいが，さきに述べた日立や大泉，小山のように，実際にはaであるべきカンパニー・タウンである場合は，若年労働者の流入で，人口は時には増加を示す場合もある。また工業以外の都市機能と重なり合った場合も，それが強く作用すれば人口増加率は高くなるだろう。衛星都市の野々市（金沢市外），海田（広島市外）や地方中心の高崎，松山，福山などはこれである。その都市が地方中心であれば，3次産業で人口がふえる場合もある。高崎はその例だろう。

また勝山，栃尾のように市の領域に広大な農業地域を含んでいる場合は，cの力では人口減少を停めることができないで，人口が減少することもある。炭鉱都市でも同じことが起こりうるが，工業の集積量が少ないため504ヵ所に入らなかった。

第3表に，いくつかのcについて昭和35～40年，40～45年の人口増減率を示したが，上記のような事情を持った所以外は，だいたいプラス0～10%の中におさまる。これは全国の自然増加率が5年ごとに5.2%，5.6%だから，実際は±約5%の幅である。マイナスになる所も栃尾，

第3表 c都市人口増減率

	昭35～ 40	昭40～ 45		昭35～ 40	昭40～ 45
全国平均	5.2%	5.5%	浜 松	10.0%	10.1%
足 利	2.8	3.8	島 田	3.2	4.7
高 岡	3.2	2.9	鯖 江	2.2	4.9
延 岡	1.2	3.5	勝 山	△4.7	△6.2
高 崎	9.7	11.0	五 泉	3.2	2.4
小 山	8.6	16.8	直 江 津	5.4	△0.6
久 留 米	2.5	4.5	燕	6.9	5.7
桐 生	4.1	3.7	栃 尾	△4.4	△4.4

注 △は減。

勝山を除くと，それほど大きいものではない。

cの場所は工業の集積は大きく，生産体系は組織されているが，給与水準の面からは人口を集中させる力に乏しい。したがって周辺村落地域の労働力を動員できるかぎりには工業も大きくなる。長期的見通しは困難だが，とりあえずは交通機関の発達が通勤圏を拡大させ，一方，その通勤圏の内部で，農業合理化による農業就労者の転換によって，拡大部分の労働力を充足している。實際上，cの地域で人口が増加するのは，この通勤圏の範囲から中心部分へ移住するものがあるからで，他の地域から流入するということは原則的に考えられない。これらの労働力は不熟練労働力であるため，高度の技術的開発はあまり期待できず，cは労働力提供の場所として停まることが多い。しかし工業労働者の集積が大きくなると，中にある若干の技術的創造分子が先導して，新たな製品を開発し，それを軸として技術中心型のaに移行する場合も考えられる。豊田はそれにあたり，可美村を含む浜松や，諏訪はこの道を歩みつつあるといえよう。

cの地域的分布をみると，全国159ヵ所のうち，3分の1弱の49ヵ所は東海地方にある。ついで南関東と近畿で57，3大地域をとりまく東北，北関東，北陸，四国で合計48，これでほとんど全部である。東北というのは多賀城町を除き全部（17ヵ所）が新潟県にある。

したがって，北海道，東北6県，山陰，九州

22) 人口増加率が0から全国平均までの市町村は，絶対増はあっても社会減が大きく，相対的にはやや減少していることになる。この範囲のものは人口微増というよりも，停滞といった方がよい。

はcの乏しい所である。大きい目でみればaの集中地域をとりまいて、より広い範囲にcの地域があるといえる。

(d) 右下アークは大部分dである。191ヵ所のうちIXに属するものが4分の3を占める。3大地域に少なく、4分の3弱は地方地域である。大都市域の外周部ではIXに入らない市町村があるのに、dは少ないのである。これは大都市域の外周部では、中心部からの工業の流入と、人口の流入が同時に行なわれ、賃金水準の高いaか地域的生産体系にたよるcとなり、人口の集積が多ければbとなるからで、小規模低賃金の工業集積であるdはかえって成り立ちにくいのであろう。

dは工業集積率も給与水準も低いけれども、集積の量自体は必ずしも少ないとはかぎらない。人口20万人以上のdが30都市もあり、これらのうち26都市は100億円以上の集積がある。静岡、福岡、札幌、岡山はいずれも400億円以上で、それぞれ全国順位31, 32, 36, 39位を占めている。

しかしこれらの都市でも工業による給与水準が低いので、従業者が自由に移動できるならばaに動いてしまうであろう。これらの都市人口はむしろ工業以外の要因で集まったものである。工業はそのような人口の上に、二次的に成立しているのである。dの工業は、都市を都市たらしめる(人口を集中させる)ようには働いていない。

例として、相当の人口と工業集積をもつ佐世保をとる。これはまず軍港としての佐世保があり、その必要において海軍工廠ができ、それが佐世保重工業になった。まず造船所ができて人を集めて都市になったのではない。

したがって人口10万、20万人という地方中心都市として自他共にみとめるIV, VIIのような所はさておき、IXに属するdの中には、工業も水準以下だが他にも都市形成要因が見あたらずという所も理屈ではありうる。それらはたとえ市制を施行していても本質的には村落であるといわなければならないが、現実には大部分地区の

小中心である場合が多い。

しかし地方中心都市と村落に境をひくことは、実際にはなかなかむずかしい。地方中心ということの規定しなければならないからである。筆者が本稿でとりあげた504ヵ所について、工業集積地とか、その場所などという表現を使って都市という語の濫用をさけてきたのはこの理由による。

都市でない所はdばかりでなく、小規模なaにも存在しうる。504ヵ所全部には村落である所がかなり含まれている。この問題は稿を改めて考えることにしたい。

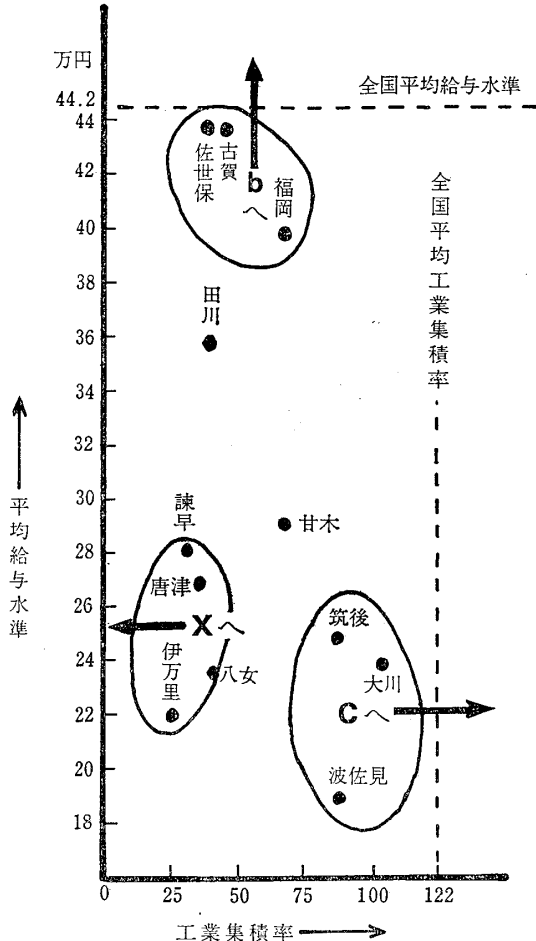
dにおいては工業よりも他の産業の方がウェイトが高いわけであった。人口集積の大きい場合、地方中心であれば管理機能であるか商業であろうし、人口集積が小さいIXではそれが農業という場合があるのは当然で、まれには鉱業、水産、観光ということもありうる。

ただ、この場合dの領域は実質的な都市の勢力圏の及ぶ範囲を考えるべきである。私は日常的な一体性という見地から通勤圏と買廻品の商圏を目安にしている。そうするとdのある場所の第1の産業は農業であり、dは農村のセンターである。昭和40年頃まではこの形であったと思う。しかしdの農業の地位は相対的に低下し、低賃金であるけれども工業化の波が農村地帯におしよせるであろう。しかしこの工業は人を吸引することはできない。たかだか絶対減を食い止めるだけである。そしてやがてこの種の工業による収入が、農業収入を上回る時がくるであろう。そうなればこれは工業村落といわなければならない。

IXのdは数が多い。ところがdはまったく工業がないのではなくて、年間35億円かそれに対応する従業者3,000人以上の集積量がある。だから大部分のIXのdは、じつは傾向としてはcを志向しているとみることができる。北九州3県を例にとると、大川などがこれである(第1図)。また集積率の割に給与水準が高く、もう少しで全国平均という場合もあって、これはbを指向しているといえる。佐世保がその例である。ま

た逆に集積率がきわめて低い場合はXに近いわけである。伊万里や八女がこれである。IXのdという階層は、じつはXからc、bまでの遷移地帯にあるグループと考えられよう。

第1図 北九州3県におけるdの性格を示す図



いま、この分類にしたがってIXのdを分けてみよう。工業集積率が低くVに近い所は一の関、鶴岡、福知山、川内など14ヵ所、給与水準が40万円以上とbに近い所は北見、川西、加古川、古賀町、佐世保の5ヵ所²³⁾である。残り122ヵ所は給与水準は30万円台以下と低く、集積率はやや高目でcを指向している。周辺の農業就業者が可能なかぎり工業に転換したならば、だんだん集積率をまして、やがてcになるであろう。

IXでは人口の総量が多くないから、dの工業集積が少しふえればcになりうるが、IXを除く右下アークの各地では、少しくらい工場ができてにもわかに工業集積率をますことはできない。ここでは都市集積の内部の工業というdの性格

23) 福岡市は39.7万円なので、この線に入らない。

がはっきり現われてくる。IV以外の右下アークの工業を計数的に整理すると、都市内部に二次的に堆積した工業の特徴を見出すことができよう。

V 4階層区分による各地域の状況

4階層区分の地域的分布を図上に表現すると、各地域の工業の特色が明瞭に浮かび上がる。これを3大地域とcの多い地方工業地域と、dが大部分の低工業地域の3種に分けて考察したい。

1. 3大地域

南関東(第2図) 東京、横浜を中心とした京浜工業地帯と、その外側の特産品出自の工業地や、さらに外周の原料立地などの大都市地域とは別個の工業集積地が明瞭に区別される。

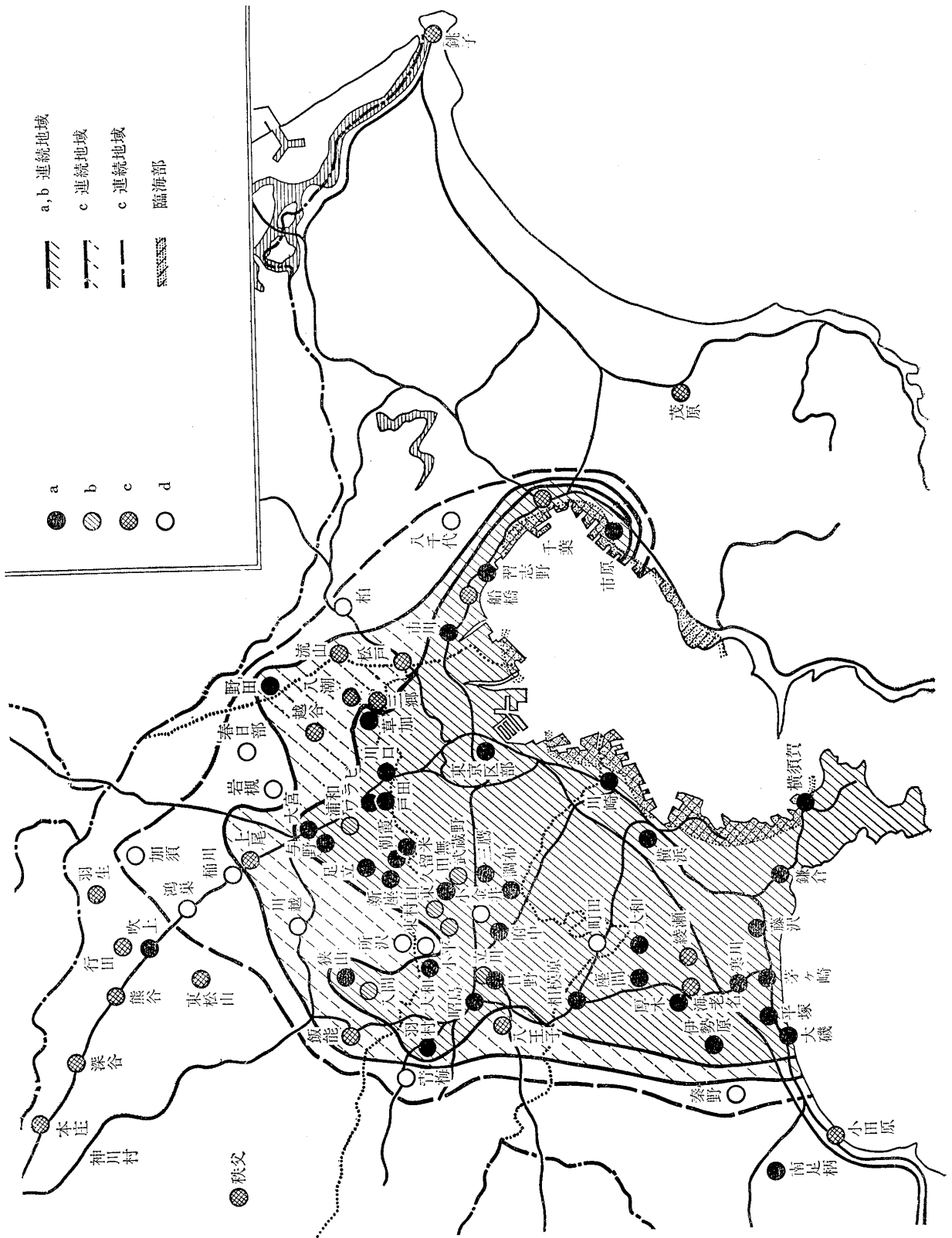
原料立地の秩父(セメント)、南足柄(写真用フィルム)、茂原(天然ガス)である。特産品工業出自である、埼玉県北部の行田、羽生をはじめ、古い綿織物地帯にはcが多い。いま、その上にはK・D工場がのっている。京浜工業地帯との間には一連のdがあって、特産品地帯域が、まだ京浜工業地帯の延長部にはなっていないことを示している。

特産品地域は原則としてはcであるが、なかには例外的にaとなる所もある。野田がその例である。野田は近時急速に京浜外周としての性格を強めているが、この時期では依然として生産額の半分以上を食料品工業が占め、醤油の町としての特質を失っていない。これが独占大企業で高い賃金水準を維持しており、他の金属、機械工業はそれほど高い給与水準ではない。

野田、八王子、青梅などは、京浜工業地帯のデマーケーションの線上にありながら、特産品の生産も依然として盛んである。それゆえ、野田以外は給与水準は低い。蕨など埼玉県の南部では、特産品である織物業は倉庫になったり3次産業になったりして消滅に瀕し、かわって東京から流出してきた都市形成的工業が立地した。だから給与水準は高く、aになっている。

京浜周辺の工業集積連続地域を囲い込むと、

第2図 南関東地域4区分図



そのとりあげた条件はまったく異なるにもかかわらず、不思議なくらい昭和35年の京浜工業地帯の外周部と一致する²⁴⁾。この範囲はほとんど人口増加連続地域や、都心3区への通勤比率の高い範囲とそれほど異なったものではない。

しかし高度成長期をはさんで、この範囲が本質的にはあまり動いていないことは注目しなければならないだろう。ことに京浜工業地帯と北関東工業地域との間は非連続で、その境は北は上尾まで、西は大磯までであること、地方中心としての千葉と小田原は印刷、食料品など近在必要工業の性格が強いことなどは、昭和35年当時とほとんど変わらない。

東京、川崎、横浜とそれに連続するa、bグループと、それを取りまくcのグループがみとめられる。a、bは給与水準の高い所で、他の地域からも人を集めることができる。ところが、その外側に松戸、流山、越谷、上尾、飯能、八王子と並ぶcグループの工業は、原則的には主として周辺の給与水準の低い労働力を使っていることになる。

c地域の外側を八千代、柏、春日部、岩槻、桶川、川越のようなdのグループがとりまく。こうして中心から同心円的にa、b、c、dの圏域が設定される。dにおいてもcと同様、周辺の労働力に依存せざるをえない。

dにおいてはまず低い給与水準の労働力でも可能な食料品、軽電機などの業種が進出して工業生産をまし、Xからdとなる。それがさらに拡大してcになり、やがて高度技術的な工業が入ってaとなる。この最初の労働力は周辺の村落居住者と、衛星都市の二次的労働力（主婦など）であろう。そしてやがて村落居住者の比率は問題にならないほど低下する。dの例として柏市をとる。柏市は本質的には衛星都市である。現在は機械、金属工業も多くなったが、昭和41年にはアサヒビール（サイダー工場）、伊藤ハムなどが主力で、これらの労働力は主として柏以

東の常盤沿線や、柏在住のパート・タイマーに依存し、基幹要員だけを東京から導入した。

松戸はcであるが、三つの工業団地をもって。このうち最初につくられたものは、北松戸にある食品工業団地で、乳業、パン、酒造などが入った。その時の労働力の求め方は柏と同じであった。あとの松飛台、稔台の両団地には金属機械工業が入った。軽機械については食料品と同じような求人であるが、現在ではaにランクされるであろう²⁵⁾。

このように大都市域の外周地域では、はじめは技術的に高度な基幹要因は都市の労働力、軽度なものは周辺村落労働力という使い分けをして成立する。ユニカの工場が新宿にできたのは昭和のはじめであったが、その時は新宿もこのようなc地域であったろう。調布は現在aで機械工場が多いが、昭和20年代には和光堂（ベビー・フードとシッカロール）、キューピー（マヨネーズ）、栄太楼などが有力な工場で、京王線沿線の農村労働力に依存していた。それがだんだん変質して、機械工業化し、他地域からの労働力を転入させなければならなくなってくると、給与水準も高くならざるをえなくなった。こうして京浜周辺のaが成立し、aの連続地域の範囲は少しずつ拡大していく。

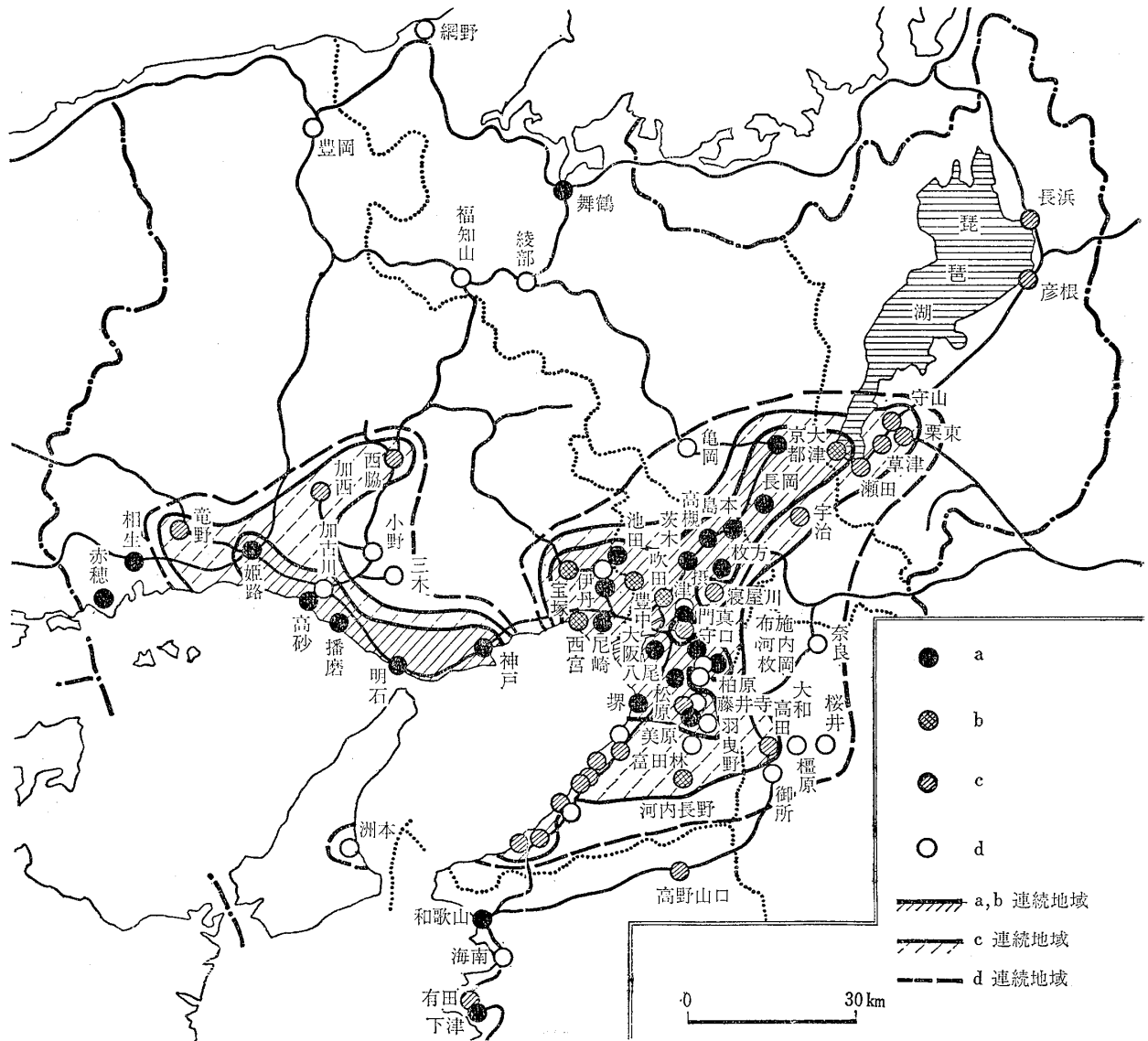
a、cの都市を囲い込んだ圏域の内部にはどこでも工場があるというわけではない。かなり大きい空白部分や、低給与水準の地域がとり残されている。空白地帯としては埼玉県鳩ヶ谷町、所沢市、入間郡、東京都南多摩郡、町田市、低給与水準の所は神奈川県海老名町、綾瀬町などである。千葉県鎌ヶ谷町、沼南町、白井町もこれに加えてよいと思う。東京から遠い所に高給与の工場ができて、内側の方が、かえってとり残されたのである。企業サイドでみれば、地価の高騰のため、工場用地が入手できなかったため、これは土地利用政策の不存在を示している。そしてこれらの土地は緑地帯として確保するためにも地価が高すぎるので、小規模宅地としてだんだんスプロールされてしまう。

25) 昭和43年にはaになった。

24) 注12)と同じ。

板倉・井出・竹内・北村「京浜工業地帯の地域構造」『地理学評論』, Vol. 37, No. 8, 1964.

第3図 近畿地域4区分図



これら東京周辺の市町村では、まず税収の面から住宅化をきらい、工場団地をもうけて企業進出の交通整理をしようとしている所が多い。それらはXないしdから急激にaの高給与水準になろうとしているが、それが可能なのは東京に隣接した所だけで、周辺部はとりあえずdとなり、京浜全体としては乱雑な住工混合地域が広範に拡がりつつある。それでも市町村の単位では、新規工場のスペースが整理されるようになったのは進歩なのであろう。

近畿（第3図） 南関東の場合と同様に、京都、大阪、尼崎、神戸に連結する地域と、その外側の地方中心、特産品工業地域、港湾立地

の工業地域とを区別することができる。彦根、長浜、豊岡、福知山、綾部、西脇、北条、竜野、小野、三木、洲本は特産品工業産地であり、多くは地方中心をかねている。港湾・立地の所は和歌山、海南、下津、有田、播磨町、高砂、桐生、舞鶴で、姫路は地方中心、特産品産地、港湾起源との三つの性格を合わせもっている。以上の所は本来、地方地域と考えるべき所である。

南関東に比べると、中心部分の領域がやや狭く、周辺の特産品工業や港湾立地工業の占める地位が大きい。南関東と同じように、中央部にa、bのグループ、その外周にcという圏構造がみられるが、さらにその外側にくるdはある

ことはあるが、その数は少ない。

a, bの連続地域は、大津、京都から西宮までと、大阪市の東郊、門真、布施、河内、枚岡(三市合併して東大阪)、八尾、柏原、それに南は堺までしかない。神戸、明石はこのグループとは分離しているように見える。

その外周のc地域としては宇治、寝屋川、大和高田のように単独の所もあるが、泉南(大阪南部の諸都市)、湖南(草津、瀬田町、栗東町、守山)の2集団が主である。この交通路に沿ったセクターにcが集団的に展開したのは、明らかに地形の影響で、東側を生駒山脈がおさえているために、東京のような同心円状にはなれなかった。もっとも時代的にいえば、大阪、尼崎の中心部分より、泉南の方が先に農村工業として成立していたわけで、東京のように大都市工業一本で発達した所とは構造的に異なるのは当然である。

神戸の工業と大阪の工業は、東京と横浜の工業が、同じような意味では同一性をみとめられないことはすでに報告した²⁶⁾。芦屋をはさんで西宮と神戸が分離しているのは、たんに地図上の視覚的な直観だけではない。それぞれ固有の下請圏をもち、発展の方向も神戸は西、大阪は東北と異なっているからである。

京浜工業地帯の組立工業は、共通して城南の下請核心地域を利用しているが、近畿では京都、大阪、(尼崎)神戸がそれぞれ固有の下請集団と通勤圏をもちながら、3県鼎立して大都市工業地域となっていると考えた方がよい。

姫路を中心とした西播地方を神戸の連続地域とみるべきかどうかは、この図からだけでは判断できない。おそらく神戸の勢力は加古川くらいまでのびているけれども、姫路はもともと地方工業地域として織物、紡績から製鉄、金属、機械工業をもち、臨海工業のウェイトも大きい。もちろん神戸とは独立別個の工業地域である。ただ京浜工業地帯の面的な拡大があまり急激な拡がりをみせていないことを考えると、阪神の

工業地帯もそれほど急激には西進していないと考えてよからう。

東海(第4図) 南関東や阪神でしたのと同じように、中心部分から離れた神岡、高山、上野、尾鷲などを除外しておこう。これは問題なく地方地域である。そして静岡、岐阜、愛知、三重の4県にまたがる工業集積地は、名古屋を中心とした中京グループとそれ以外のグループに区別できる。

それ以外というのは沼津、三島を中心とした東駿、富士・富士宮・吉原の中駿、静岡・清水・焼津などの西駿、浜松・可美村・浜北などの西遠、豊橋・豊川・岡崎の東三河、伊勢・松坂を中心とする中勢の小グループが数えられる。業種や格付けの相違を別にすると、このような小グループが交通路に沿って並列しているのは、山陽地域に似ている。中京(名古屋周辺)を除いた東海地方は北関東や北陸などと同じような点があるのではなかろうか。

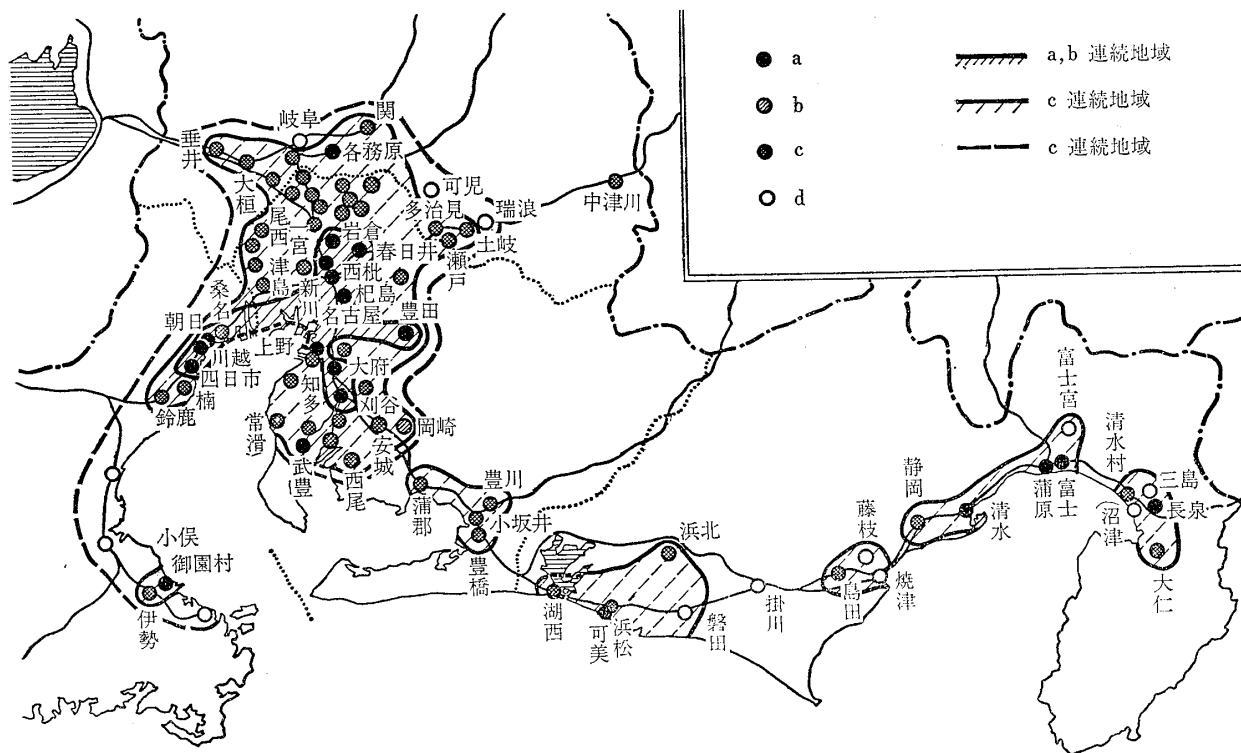
中京地域の特色は、中心部分のa(bはない)の連続地域が、東は豊田から西は四日市、北は各務原と京浜や阪神に比べていちじるしく狭く、それをとりまくcの範囲は広くその層が厚いことである。cの外側にくるdも瑞波、亀山などわずかだが存在している。

名古屋の周辺では、aの人口増加が多いのは当然だが、cでも人口増加が多い。江南(24.5%)、小牧(40.0%)、稲沢(24.6%)などは明らかに住宅都市としての人口増加である。刈谷(18.6%)は住宅部分と、日立のような若年者の流入の2原因が重なり合っているせいであろう。しかし外周部では瀬戸(5.3%)、尾西(1.8%)、瑞波(3.5%)、西尾(4.2%)と普通のcの値である。

三河や尾張の農村は古くから多角経営で、日本農業の一典型となっていたが、戦後は急激な兼業化を示し、農業と工業との相剋の運命を明らかに示した。その意味で工業化の波が全国をおおい、全日本の各地で地域経済の主力が農業から工業に移ったとき、本来、農家労働力に依存していたcやdがどのように対応できるかという点で、多くの示唆を与えている。

26) 板倉・井出・竹内・高橋「阪神の工業——京浜との対比において——」『人文地理』, Vol. 20, No. 1, 1968.

第4図 東海地方4区分図



中京周辺のc地区は、このように大都市域の工業というよりも、このような村落地域の中での工業という型をもっている。その点ではたしかに北関東や北陸と共通のものがある。しかしその中心に名古屋、豊田というようなa地区を育成している点は異なる。北関東や北陸もいつの日かa地区を育成し、人口集中を可能にして、高度工業地域を展開することができるであろう。だから、中京地域も他の東海地域と同じく、工業地帯として3大工業地帯の末尾に連なるものではなくて、地方工業地域の最右翼にあるものと考えた方が理解しやすい。それほどaの範囲が狭いのである。

2. 地方工業地域

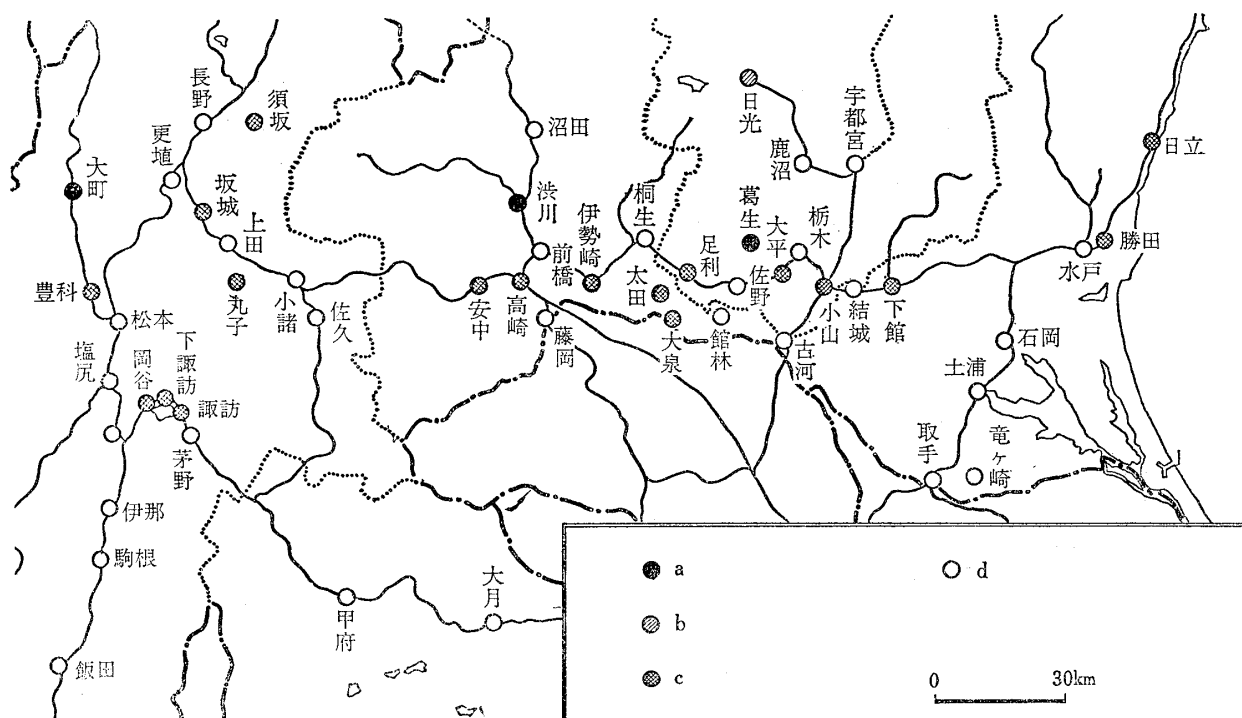
北関東(第5図)と北陸(第6図) いずれも織物、製糸などの特産品工業や鉱山などの先行産業の上に展開した工業集積地で、本来は農村家内工業が主であった。はじめは女子の、ついで男子の農家兼業労働力を使用していた。だから、たとえ成年男子の労働力でも土地持労働

者²⁷⁾であって、土地に緊縛されており、自由に移動できる労働力ではなかった。したがってcは低給与水準の村落労働力吸収の場所たるに停まって、高度技術的な創造の場になることは困難であった。ただ織物なら織物としての量産体制に導かれるために、機械化、自動化の意欲は強いが、それが機械工業を導き出すこと、地方工業地域ではできなかった。

金沢・桐生の織機、福井のたて編機も、まだ時代を先導する機械工業地域にはなっていない。岡谷、諏訪の機械工業化は注目すべきではあるが、ついにcに停まっており、新たな技術的創造をすることもできず、給与水準を高めて人を集めることもできなかった。要するに東京のランチとしての作業場にすぎない。中京のように、中心的なa地区を育有することはできなかったのである。

北関東、北陸を通じて、中京のようなa地域相当の所になったのは、大企業が中心の日立と小松くらいなものである。この二つは数字上は

27) 注13)と同じ。



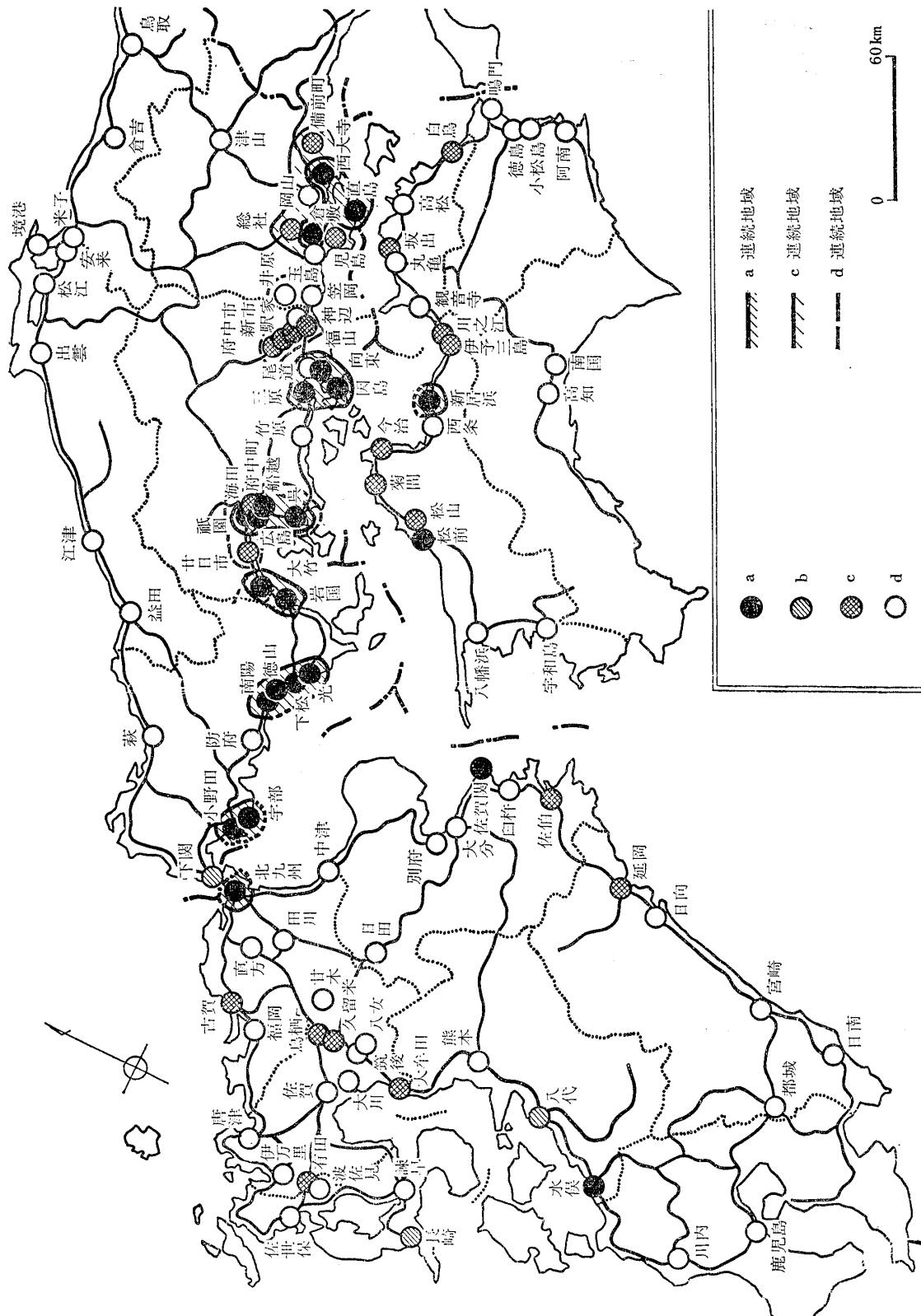
第6図 北陸地域4区分図



北関東、北陸の工業集積地の分布は、東海の
 ようないくつかのブロックを形成するというよ

山陽（第7図） 臨海工業が先導した形でa地区の数が多いのは、たしかに独自の型である。その大きさは東京湾沿岸の臨海工業に匹敵

第7図 山陰・山陽・四国・九州地域4区分図



する²⁸⁾と考えられる。それは逆に東京湾沿岸の狭い地域に密集している量が、瀬戸内沿岸に分散しているとみられるから、工場所在地域との結びつきも、おのずから変わったものになってくる。

しかし山陽は決して臨海工業のaばかりではない。広島、岡山、児島も内陸工業で、水島の臨海工業地域は、元来、内陸工業であった倉敷の工業が、原料部門の発展、変化によって素材部門を牽引したことを基礎としたとも考えられる。昭和41年当時では福山とその周辺も内陸工業で、日本鋼管はこの年の後半に1号高炉の活動を開始したのであった。広島とその周辺もまた臨海工業の色彩は必ずしも濃くはない。山陽には臨海工業のaとそれ以外の工業集積地が混在している。

山陽における工業配置の特色は、北関東のように散在的でなく、山陽本線沿いにいくつかのグループがあることである。岡山、倉敷、福山から府中市、尾道、三原、因島、広島、呉、岩国、大竹、南陽町、徳山、下松、光、宇部、小野田、下関と中心的なaの都市とその周辺を七つくらいの塊に分けられる。

山陽ではいくつかのa地区をもちながら、中京のようにaの連続地域を構成することができないのが特色である。これはいわゆる臨海工業には工業集積の上に必然的な限界があって、むしろ閉鎖的な性格があるためである。しかし広島地区にはaの連続地域がみとめられ、地方の大中心都市とも結合しており、中京につぐ工業地帯になる可能性をもっている。

四国瀬戸内海をはさんで山陽と似た臨海工業地帯を抱いているように思われるが、新居浜は鋳業と金属精錬を先行産業としており、昭和41年の段階ではまだ坂出の造船工業は成立していない。松山市の石油化学コンビナートが数えられるだけであるが、これもコンビナートとしては規模は大きくない。

そして徳島と高知の南四国は全部dで、これ

は山陰と同じである。北四国（香川、愛媛）だけとると、cが50%と多く、北関東と同じ型である。直島町はaだが、場所からいって山陽の一部と考えられよう。北四国における特産品工業の分布も、北関東と同様で、織物や鋁山を基礎に、新居浜や松山では自生的な機械工業ができています。しかし耐久消費財との結合が少ないので、起爆力に欠けてa地域を拡大させることができないでいる。

3. 低工業地域（北海道、東北、山陰、九州）
この地域はdが多く、a、cに乏しいという共通性によってまとめられる。これは工業集積の少ない所である。しかし基本的に13地域区分を採用したために具合の悪い所が出てきた。一つは前記の南四国で、全部がdであるのに地方工業地域に入ってしまった。逆に新潟県はa3、b1、c17を含む工業集積の大きな所であるが、東北と一緒にしたために、丙地域になっている。明らかにcの多い北陸と同じ型である。

この2カ所を修正し、東海を地方工業地域に入れてグループ別にしたのが第2表（B）である。

九州と北海道（第7図、第4表） この両地方は共に国土の縁辺部にあり、4区分の分布か

第4表 北海道地域4区分表

	a	b	c	d
I				札幌 旭川
II	室蘭 釧路 苫小牧			
IV				函館
V		小樽		
VIII				帯広
IX	砂川 川上 磯	江別 根室	白老	北見 稚内

らはいへん似た形をもっている。ほぼ同規模の福岡、札幌の2大地方中心都市をもつ。これが両方とも、工業集積は大きいにもかかわらずdである。またaとしても鉄鋼の北九州市に対して室蘭があり、ともに炭田地域に関連して発達

28) 板倉勝高「西南日本の臨海工業地帯」『東北地理』, Vol. 20, No. 1, 1968.

しながら、その直接的利用はあまり行なわず、事実上臨海工業となった。そしてある時期までは工業による人口集積も大きく、地方的大都市となったが、近時は工業生産額はのびながら、全国的地位は相対的に低下し、人口増加も横ばいである。しかし人口集積にともなう商業機能は相当大きい。この両市は奇妙なほど相似の性格をもっている。

この他、炭田立地の化学工業としては大牟田に対する砂川、化学的素材工業としては化学の延岡に対して苫小牧が、造船と水産加工の長崎に対しては函館がある。このような相似が偶然できたとは信じられない。

両地方ともこのような基礎をもちながら、これを高度、広範囲に組織化することができなかった。それは全体として下請関連工業を育成することが少ない素材的工業であったのと、これらの企業が独占的中央大企業で、地域社会から自生した地場産業を基礎にしていない点が、前記地方工業地域と異なり、低工業地域に停まった理由である。

第5表 東北地域4区分表

	a	b	c	d
I		新潟		仙台、いわき
V				八戸、秋田、山形、福島、郡山
VI	釜石、青森	石巻		石巻、長岡
VII				青森
VIII				盛岡
IX	小坂、頸城、中郷		多賀城、加茂、十日町、見付、燕、直江津、栃尾、五泉、中条	弘前、宮古、一関、大船渡、花巻、塩釜、気仙沼、能代、大館、米沢、鶴岡、酒田、寒河江、長井、天童、会津若松、白河、原町、須賀川、喜多方、川俣、高田、三条、柏崎、新発田、小千谷

東北、山陰、南四国（第7図、東北については第5表）これらはa、bにもcにも乏しい。工業集積地はないわけではないが、見積率は低く、とりわけ給与水準が低い。北海道や九川でもaが多いわけではないが、この3地域のaは

釜石と小坂町だけである。大企業による素材的工業がないわけではない。大船渡にも高知にもセメント工場があり、酒田、八戸、喜多方の化学、日南の製紙など数えればたくさんある。また郡山、いわき、倉吉、松江、米子、徳島など2大都市域に近い所は、かなりの工業が成立しているが、日本全体のレベルとしてはd段階なのである。

これらの場所がcを指向しているのは明らかである。しかし現段階では相対的な低賃金労働の結集という線を越えることはできないし、その総量もあまり多いものではない。

VI 要約と結語

工業によって人口が集まる都市形成的な工業のある所と、工業による人口吸収力があまりない所を区別するために、日本の工業集積地を工業集積率と給与水準を指標としてa、b、c、dの4階層に区分した。a、bは人口吸引力があるが、cは周辺地域の人口にたよっているために人口は停滞（微増）、d工業では吸引力がないので、減少というのが一般的である。つまり工業集積地と人口増加地とは一致しない。

その分布をみると、日本を大都市工業地域、地方工業地域、低工業地域の3地域に区分するとその性質によって明瞭な相違がみとめられる。

都市形成的な工業は事実上、大都市地域しかなく、地方地域にはあっても規模が小さい。大都市工業地域は給与水準が高く、工業が人口を吸引しているaの連続地域を核とし、その外側にc地域、d地域と圏構造をもつ大都市域で、南関東（京浜）と近畿（京阪神）である。高級熟練の都市形成的労働力と、単純労働の都市下層労働力との組合せで成り立っている²⁹⁾。

地方工業地域は、大都市工業地域をとりまく北関東、北陸、東海、山陽、北四国である。これらは工業集積は大きい、給与水準が低いcが多いために、大都市工業地域のように人口

29) 必要なら底辺産業と呼んでもよい。

隅谷三喜男「巨大都市の底辺産業」『エコノミスト』、昭和40年9月14日号、毎日新聞社。

を吸引しえないので、減少はしないが、停滞地域である。これらはいくつかのブロックを作っていることが多いが、その中心にいくつかの都市形成工業をもつaをはらんでいるものがあり、それが拡大して大都市工業地域に近づく可能性はある。中京、広島などがこれである。しかし現在ではなお多く村落労働力に依存している。地方中心などで都市形成が行なわれた場合は、都市下層労働力もこの地域をささえる柱になっている。

地方工業地域は特産品工業を母胎とした所が多く、その上にK・D工場がのっている場合が多い。だから地方工業地域の範囲は大都市域からの時間距離で決まるといえよう。

低工業地域は北海道、東北、南四国、九州である。まったく工業がないのではなく、dの数はかなりあるが、それがめざましい発展力をみせていない。非工業地域ではなく、工業不活発

の地域である。しかし交通機関の発達によって、大都市工業地域に近い方から逐次に、かなり早い速度で地方工業地域化していくであろう。現に福島、山形、鳥取、徳島などが地方工業地域になろうとしている。

この3地域区分は固定的なものではない。大都市地域の中心部（京浜、京阪神工業地帯）こそは、ここ数年間大きな変化をみせていないが、地方工業地域はたえず拡大している。この範囲はK・D工場の分布範囲とほぼ一致し、さらに農業の兼業形態や、農業就業者の減少率など、ある種の農業地域の指標とも近似していると思われる。もちろん人口増加、停滞、減少の地域とも一致する。3地域の構成は日本全体の経済地域構造の基本的な型であるといえよう。要するに工業で人口を吸収している所は、きわめて狭い範囲でしかないのである。